

## [2] スリランカ

### 1. スリランカの概要と開発課題

#### (1) 概要

スリランカは、1948年の独立以来、民主的な選挙により政権交代が行われている民主主義国であり、経済政策においても市場経済に対応すべく経済構造改革への努力を進めてきている。2010年1月に再選されたラージャパクサ大統領は安定した政権運営を行っており、同大統領の強いイニシアティブの下、大統領公約である「マヒンダ・チンタナ」に基づき、現在スリランカ政府は、地方経済活性化、市場経済発展、貧困削減、財政改革等に努めている。

スリランカ経済は、伝統的に米と三大プランテーション作物（紅茶、ゴム、ココナッツ）を中心とした農業に依存する形態であったが、繊維産業等の工業化や産業の多角化に努め、1990年代には、年平均約5%の経済成長率を維持した。2004年末にはスマトラ島沖地震による津波が発生したが、同被害のスリランカ経済への影響は限定的であった。津波被災後は、再建に向けて建設部門を中心に投資が活発化したこと等により、2007年の実質GDP成長率は6.8%を記録した。2008年及び2009年には金融危機等の影響により経済は一時低迷しIMFの支援が行われたものの、2009年5月の内戦終結に伴う復興需要等によって2010年の実質GDP成長率は8%となり、IMFプログラムも着実に実施している。

#### (2) 民族問題解決に向けた取組

多民族国家であるスリランカでは、多数派シンハラ人による国家運営への反発から、北・東部地域の分離独立を目指し武力闘争を始めた少数派タミル人反政府武装組織LTTE（Liberation Tigers of Tamil Eelam：タミル・イーラム解放の虎）が台頭し、政府とLTTEとの間で内戦が勃発した。これに伴い、多数派シンハラ人と少数派タミル人との民族対立が先鋭化し、国際社会の関心事項に発展した。2002年2月には、ノルウェー政府の仲介を得て、政府とLTTEは、停戦に合意した。停戦合意に基づいて、政府とLTTEとの和平交渉が行われ、我が国も、スリランカ和平に積極的に貢献するため、同年10月、明石康元国連事務次長を「スリランカの平和構築及び復旧・復興に関する日本政府代表」に任命した他、2003年6月には、我が国において51か国・22国際機関の参加を得て「スリランカ復興開発に関する東京会議」を開催した。しかし、停戦合意にもかかわらず、LTTEは特に2006年初頭以降南部地域を中心に多くのテロ事件に関与し、市民を含む多数の犠牲者が発生する事態となり、同年7月にスリランカ政府はLTTEに対する軍事的対応を開始した。その後、2007年7月には政府は東部全域における支配権を回復し、2009年5月にLTTEを壊滅させ、スリランカ国内の全ての地域の支配権を回復した。内戦末期に多数の一般住民が戦闘に巻き込まれ死亡したとして、欧米諸国や人権団体が懸念を表明し、説明責任を果たすようスリランカ政府に求めている。現在、政府は、過去の教訓・和解委員会の設置や地方選挙の実施等と国民和解に向けた取り組みを進めるとともに、紛争によって発生した国内避難民（IDP）の再定住や地雷除去及び長年の紛争で疲弊した同地域の復興・開発を進めている。

## スリランカ

表-1 主要経済指標等

指 標		2009 年	1990 年
人 口	(百万人)	20.3	17.1
出生時の平均余命	(年)	74	70
G N I	総 額 (百万ドル)	41,582.54	7,973.54
	一人あたり (ドル)	1,990	470
経済成長率	(%)	3.5	6.4
経常収支	(百万ドル)	-214.70	-298.30
失 業 率	(%)	7.6	13.7
対外債務残高	(百万ドル)	17,208.03	5,863.28
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	8,976.90	2,292.68
	輸 入 (百万ドル)	11,708.40	2,964.71
	貿易収支 (百万ドル)	-2,731.50	-672.04
政府予算規模 (歳入)	(百万スリランカ・ルピー)	-	67,635.00
財政収支	(百万スリランカ・ルピー)	-	-16,639.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.4	4.8
財政収支	(対GDP比, %)	-	-5.2
債務	(対GNI比, %)	35.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	135.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.8	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.5	2.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	703.75	728.34
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	66	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2008年6月)	
その他の重要な開発計画等		10か年開発計画 2006~2016	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	19,258.71	19,473.47
	対日輸入 (百万円)	55,144.31	45,134.85
	対日収支 (百万円)	-35,885.60	-25,661.38
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		18	19
スリランカに在留する日本人数	(人)	886	625
日本に在留するスリランカ人数	(人)	9,097	1,206

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	5.6(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	21.6(2009年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	95.0(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	100.4(2009年)	96.2
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	96.1(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	14.2(2010年)	26.2
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15(2009年)	28
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	39(2008年)	91
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(B)</sup> (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	66(2009年)	66
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,110(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	90(2008年)	67
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91(2008年)	70
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	15.6(2009年)	16.1
人間開発指数(HDI)		0.691(2011年)	0.583

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. スリランカに対する我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

スリランカは1952年に我が国と国交を樹立しており、伝統的な親日国である。我が国は1960年代より円借款供与を開始し、また1980年には青年海外協力隊派遣取極を、2005年には技術協力協定を締結している。我が国の東日本大震災に際しては、スリランカ政府・国民からは、2004年末のスリランカの津波災害に対して日本が最初に緊急援助隊を派遣、支援したことへの強い感謝が示されており、同国政府から100万米ドルの義援金、ティーバッグ300万個の他、15名からなる瓦礫除去チームの派遣等の支援が寄せられている。

### (2) 意義

スリランカは、1948年の独立以来、民主主義国家としての政治制度を堅持するとともに、南アジア地域の中では最も早くから経済の自由化・構造調整改革を推進するなどの努力を積み重ねてきている。こうした努力もありスリランカの社会指標は南アジア地域の中では良好であるほか、勤勉な労働力を抱えていること等から、同国は平和が定着し、経済基盤等が整備されることで、内戦後の更なる経済発展を実現する潜在性を持った国である。また南アジア地域の中では最も早くから経済自由化・構造調整改革を進展させてきたスリランカは、基本的に経済自由化・開放化に向けての努力を積み重ねてきている。スリランカへの援助を通じ、同国の平和の定着を促進し、経済・社会発展を促すことは、南アジア地域全体の民主主義の定着と政治的安定に大きく寄与し得るほか、同国との経済関係の強化に資するため、意義がある。

加えて、スリランカは、我が国のシーレーン上に位置しており、スリランカを含む当該地域の安定は我が国の経済安全保障にとっても重要である。

### (3) 基本方針

我が国は、スリランカの民族問題の政治的解決へ向けた努力を支援し、平和の定着の促進や社会経済開発を支援するため、地域・民族バランスにも考慮しつつ、経済協力を実施してきており、2009年の内戦終結後も、引き続き復旧支援を含む支援を行っていく方針である。2004年4月には対スリランカ国別援助計画を策定し、下記のとおり平和の定着と復興支援及び中・長期開発ビジョンに沿った支援を重点分野として支援していくこととしている。

### (4) 重点分野

## スリランカ

(イ) 平和の定着と復興支援

(a) 人道/復旧支援

(b) 国造り支援

(ロ) 中・長期ビジョンに沿った支援

(a) 経済基盤の整備に向けた制度改革支援

(b) 外貨獲得能力向上に対する支援

(c) 貧困対策支援

(5) 2010年度実施分の特徴

長年の紛争で疲弊した北部・東部地域において、無償資金協力により新たに東部州5橋の架け替えや貧困農民に対する支援を行うとともに、技術協力により北部・東部のコミュニティ開発に携わる人材育成や畜産業に関する研修等を新たに開始した。また、NGOを通じて生計向上支援や地雷除去支援を実施した。このほか、人材育成無償資金協力をとおして、若手政府行政官の人材育成を支援している。

また、2010年12月から2011年1月までの豪雨により洪水及び地滑りに被災した東部州及び北中部州に対し、緊急援助物資を供与するとともに、国際機関を経由した緊急無償資金協力及び我が国NGOを通じた支援を実施した。

円借款では、北部州における送電線修復や首都圏における高速道路整備等を実施し、中長期的な開発に資する支援を行った。

(6) その他留意点・備考点

対スリランカODAの実施に際しては、平和の定着の促進や社会経済開発支援の観点から、治安情勢並びに地域及び民族のバランスに十分配慮して進めていく必要がある。

### 3. スリランカにおける援助協調の現状と我が国の関与

現在、スリランカにおいては、「開発パートナー会議」、「二国間ドナーグループ」等のドナー会議が定期的に開催されており、我が国もこれら会議に参加している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2006年	392.33	25.43	30.69 (25.94)
2007年	-	31.22	26.02 (21.76)
2008年	350.00	45.58 (1.30)	23.47 (18.45)
2009年	366.64	50.85 (1.46)	28.38 (24.53)
2010年	331.10	23.50 (0.66)	23.24
累計	8,260.25	1,951.23 (3.42)	676.11

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対スリランカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	161.06	11.30 (1.65)	30.26	202.63
2007年	-5.15	21.61 (1.04)	27.71	44.16
2008年	27.44	48.53 (19.73)	20.72	96.69
2009年	36.23	31.94 (5.94)	23.46	91.62
2010年	91.88	32.87 (1.14)	30.68	155.43
累計	2,626.64	1,378.69 (29.50)	676.84	4,682.16

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。( )内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、スリランカ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対スリランカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2005年	日本 312.91	ドイツ 75.23	ノルウェー 66.41	米国 59.14	オランダ 56.16	312.91	858.56
2006年	日本 202.63	ドイツ 63.94	デンマーク 38.18	ノルウェー 37.29	米国 29.18	202.63	507.81
2007年	日本 44.16	ノルウェー 44.04	米国 33.48	韓国 33.26	カナダ 30.73	44.16	331.15
2008年	日本 96.69	米国 51.79	カナダ 42.05	ノルウェー 30.56	スペイン 26.03	96.69	406.02
2009年	日本 91.62	オーストラリア 43.58	デンマーク 36.30	ノルウェー 35.26	米国 32.31	91.62	373.94

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対スリランカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	ADB 125.14	IDA 114.12	EU Institutions 16.09	WFP 6.72	UNTA 4.65	13.06	279.78
2006年	IDA 113.34	ADB 103.08	EU Institutions 24.53	Arab Agencies 4.86	Nordic Dev.Fund 4.01	13.45	263.27
2007年	ADB 103.24	IDA 71.34	EU Institutions 66.14	GEF 10.87	GAVI 3.87	20.02	275.48
2008年	EU Institutions 111.60	ADB 87.34	IDA 86.47	GEF 11.50	WFP 5.47	12.97	315.35
2009年	IDA 139.39	ADB 97.72	EU Institutions 59.23	IFAD 11.38	GFATM 8.69	4.36	320.77

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# スリランカ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	6,820.18 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	1,774.65 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	562.18 億円 研修員受入 6,416 人 専門家派遣 1,234 人 調査団派遣 3,775 人 機材供与 6,690.41 百万円 協力隊派遣 675 人 その他ボランティア 34 人
2006年	392.33 億円 大コロポ圏都市交通整備計画 (219.17) 水セクター開発計画 (132.31) 貧困緩和と地方開発計画 (40.85)	25.43 億円 マナンピティヤ新幹線道路橋梁建設計画 (国債 2/3) (6.59) 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画 (詳細設計) (0.33) セクター・プログラム無償資金協力(12.00) 貧困農民支援 (3.30) 日本NGO支援無償 (2 件) (0.33) 草の根・人間の安全保障無償(11 件) (2.87)	30.69 億円 (25.94 億円) 研修員受入 3,274 人 (3,062 人) 専門家派遣 86 人 (81 人) 調査団派遣 115 人 (115 人) 機材供与 146.44 百万円 (145.73 百万円) 留学生受入 1,150 人 (協力隊派遣) (28 人) (その他ボランティア) (4 人)
2007年	なし	31.22 億円 シーギリア博物館展示機材整備計画 (1.70) マナンピティヤ新幹線道路橋梁建設計画 (国債 3/3) (2.54) 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画 (国債 1/3) (3.36) 気象及び防災情報ネットワーク改善計画 (8.07) アヌラダプラ教育病院整備計画(詳細設計) (1.04) スリランカ民主社会主義共和国の紛争影響地域における生計開発計画 (UNDP経由) (5.39) 食糧援助 (WFP経由) (5.00) 草の根・人間の安全保障無償 (11 件) (4.08) 草の根文化無償 (1 件) (0.04)	30.69 億円 (25.94 億円) 研修員受入 3,274 人 (3,062 人) 専門家派遣 86 人 (81 人) 調査団派遣 115 人 (115 人) 機材供与 146.44 百万円 (145.73 百万円) 留学生受入 1,150 人 (協力隊派遣) (28 人) (その他ボランティア) (4 人)
2008年	350.00 億円 大コロポ圏都市交通整備計画(フェーズ 2)(第一期) (57.18) 南部ハイウェイ建設計画(第二期) (174.99) 水セクター開発計画(第二期) (83.88) 貧困緩和とマイクロファイナンス計画(第二期) (25.75) 電源多様化促進計画(調査・設計等のための役務) (8.20)	45.58 億円 アヌラダプラ教育病院整備計画 (国債 1/3) (0.26) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクタープログラム無償資金協力) (13.00) 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画 (国債 2/3) (9.94) 第二次アヌラダプラ教育病院整備計画 (3.90) 食糧援助 (WFP経由) (1 件) (8.20) 貧困農民支援 (5.20) 日本NGO連携無償資金協力 (1 件) (0.21) 草の根・人間の安全保障無償 (13 件) (3.58) 国際機関を通じた贈与 (2 件) (1.30)	23.47 億円 (18.45 億円) 研修員受入 839 人 (609 人) 専門家派遣 126 人 (119 人) 調査団派遣 69 人 (69 人) 機材供与 133.23 百万円 (132.54 百万円) 留学生受入 1,102 人 (協力隊派遣) (26 人) (その他ボランティア) (10 人)
2009年	366.64 億円 地方道路開発計画 (131.21) 東部州給水開発計画 (49.04) キャンディ市下水道整備計画 (140.87) アッパーコトマレ水力発電所建設計画 (45.52)	50.85 億円 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画 (国債 3/3) (5.06) アヌラダプラ教育病院整備計画 (国債 2/3) (4.91) 東部州五橋架け替え計画 (詳細設計) (0.29) ジャフナ教育病院中央機能改善計画(22.98) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (8.60) 日本NGO連携無償 (2 件) (0.53) 緊急無償 (スリランカ民主社会主義共和国における国内避難民に対する無償資金協力) (4.12) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (2.9) 国際機関を通じた贈与 (2 件) (1.46)	28.38 億円 (24.53 億円) 研修員受入 285 人 (264 人) 専門家派遣 182 人 (197 人) 調査団派遣 87 人 (87 人) 機材供与 22.70 百万円 (22.70 百万円) 留学生受入 1 人 (協力隊派遣) (35 人) (その他ボランティア) (5 人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年	331.10 億円 大コロボ圏都市交通整備計画フェーズ2 (第二期) 316.88 ワウニア・キノッチ送電線修復計画(第二期) 14.22	23.50 億円 アヌラダプラ教育病院整備計画(国債 3/3) (12.86) 東部州五橋架け替え計画(国債 1/3) (1.42) ルパバヒニ国営放送局番組制作機材整備計画 (0.42) 緊急無償 (スリランカ民主社会主義共和国 における洪水被害に対する緊急無償資金協 力(IFRC経由)) (0.19) 緊急無償 (スリランカ民主社会主義共和国 における洪水被害に対する緊急無償資金協 力(UNICEF経由)) (0.28) 貧困農民支援 (3.60) 人材育成奨学計画 (1 件) (1.14) 日本NGO連携無償 (3 件) (1.33) 草の根・人間の安全保障無償 (10 件) (1.60) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.66)	23.24 億円 研修員受入 278 人 専門家派遣 170 人 調査団派遣 197 人 機材供与 48.92 百万円 協力隊派遣 19 人
2010年 度まで の累計	8260.25 億円	1,951.23 億円	676.11 億円 研修員受入 11,335 人 専門家派遣 1,894 人 調査団派遣 4,371 人 機材供与 7,142.88 百万円 協力隊派遣 807 人 その他ボランティア 57 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2006～2009 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009 年度の ( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が 2006 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
口腔保健教育	03.11～08.12
コミュニティアプローチによるマナー県復旧・復興計画	04. 3～08. 3
学校運営改善計画	05. 1～08.12
技術教育訓練再編整備計画 (日本スリランカ職業訓練短大)	05. 7～10. 6
遠隔教育情報技術者育成	05. 9～09. 3
トリンコマリ州住民参加型農業農村振興開発計画	05.10～09.10
北・東部州家畜飼育研修	05.12～08.11
肥料利用適正化計画プロジェクト	06. 8～09. 3
北東部津波および紛争被災地域コミュニティアップリフトメントプロジェクト	06. 9～09. 9
全国廃棄物管理支援センター能力向上プロジェクト	07. 3～11. 3
南部地域の村落生活向上プロジェクト	07. 3～11. 3
乾燥地域の灌漑農業における総合的管理能力向上計画	07. 6～11. 5
省エネルギー普及促進プロジェクト	08. 5～11. 4
健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト	08. 5～13. 3
シーギリヤにおける地域主導型観光振興プロジェクト	08. 8～10.12
小規模酪農改善プロジェクト	09. 4～14. 3
高速道路運営管理プロジェクト	09. 7～11. 8
5S/TQMによる保健医療サービス向上プロジェクト	09. 7～12. 3
コロボ上水道無収水対策	09. 8～12. 3
北部東部地域内におけるコミュニティ開発人材育成プロジェクト	09. 9～12. 8
コロボ市無収水削減能力強化プロジェクト	09.10～12. 9
気候変動に対応した防災能力強化プロジェクト	10. 3～13. 3
CDM事業推進能力強化プロジェクト	10. 4～11.10
肥料利用適正化計画プロジェクト	10. 9～10. 9
北・東部州家畜飼育プロジェクト (現地国内研修)	11. 1～13. 3

## スリランカ

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
大コロombo圏外郭環状道路詳細設計調査	01. 6～07.11
津波被災地域コミュニティ復興支援調査	05. 3～08. 1
東部幹線道路復旧・復興支援調査	05. 4～06. 7
大コロombo圏都市交通開発計画調査	05.10～07. 1
灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査	05.10～06. 7
保健システム管理強化計画調査	05.10～07. 9
防災機能強化計画調査	06.10～09. 3
ヴィクトリア水力発電所増設F/S調査	08. 1～09. 6

表-11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
マンムナイ橋梁建設計画準備調査	09. 3～11. 3
モラガハカンダ開発計画準備調査	09.12～10. 8
南西部洪水対策・気候変動適応策計画準備調査	10. 1～12. 8
キリノッチ上水道復旧計画準備調査	11. 2～12. 1

表-12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヌワラエリア県における幼児教育環境向上計画
北部州再定住地域における長期的食糧安全保障確保計画
北部州再定住コミュニティ初期社会経済復興支援計画
キリノッチ県における手動式地雷除去活動計画
スリランカ北部における地雷除去活動計画
アンバラ県紛争影響地域における生計向上支援計画
モナラーガラ県コミュニティ生活向上計画
トリンコモリー県における紛争影響地域生計向上計画
農園コミュニティ保健衛生及び生活環境向上計画
マータラ県ウエリガマ郡における干魚増産を通じた女性の経済力強化計画



プロジェクト所在図

スリランカ①（円借款）



- 〈全国対象プロジェクト〉
- ⑥ 貧困緩和と地方開発計画(06)
  - ⑦ 貧困緩和とマイクロファイナンス計画(08)
  - ⑧ 地方道路開発計画(09)

# スリランカ

## プロジェクト所在図

## スリランカ②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）



### 〈全国対象プロジェクト〉

- ⑩ 貧困農民支援(06)(08)(10)
- ⑩ 食糧援助(07)(08)
- ⑩ 気象及び防災情報ネットワーク改善計画(07)
- ⑩ スリランカ民主主義共和国の紛争影響地域における生計開発計画（UNDP経由）(07)
- ⑩ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ⑩ 緊急無償（スリランカ民主主義共和国における国内避難民に対する無償資金協力）(09)
- ⑩ 人材育成奨学計画(10)
- ⑩ 全国廃棄物管理支援センター能力向上プロジェクト(06)
- ⑩ 肥料利用適正化計画プロジェクト(06)
- ⑩ 健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト(08)
- ⑩ 小規模酪農改善プロジェクト(09)
- ⑩ 高速道路運営管理プロジェクト(09)
- ⑩ 5S/TQMによる保健医療サービス向上プロジェクト(09)
- ⑩ 気候変動に対応した防災能力強化プロジェクト(09)
- ⑩ CDM事業推進能力強化プロジェクト(10)

### 〈広域対象プロジェクト〉

- ⑩ 緊急無償(スリランカ民主主義共和国における洪水被害への緊急無償資金協力(UNICEF、ICRC経由))(10)